

◎おもな出来事

・政治: 英国総選挙では、政権与党が第一党を維持したものの議席数を大きく減らし、単独過半数に届かなかった。フランス議会選挙(第1回投票)の得票率から、大統領率いる新党が圧倒的多数となる議席を獲得する見通しとの報道があった。なお、多くの選挙区では18日の第2回投票を経て結果が確定する予定。米国大統領のロシアとの不透明な関係を巡る疑惑に関し、先月解任された前FBI長官が議会証言を行った。中東地域では、サウジアラビアをはじめとした複数の国がカタールとの国交断絶を発表した。

・経済指標: 日本の1~3月期実質GDP成長率(改定値)は市場予想に反し、速報値から下方修正された。中国では、5月の輸出入(前年比)は米国・ドル建て、中国・人民元建てのいずれも市場予想を上回る増加となった。・中央銀行: ECBは現行の金融政策を据え置き、将来の金融政策の方向性については追加利下げを想定していないことを示した。オーストラリア準備銀行は政策金利を据え置きを決定した。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨、新興国通貨は日本・円に対してまちまちの動き

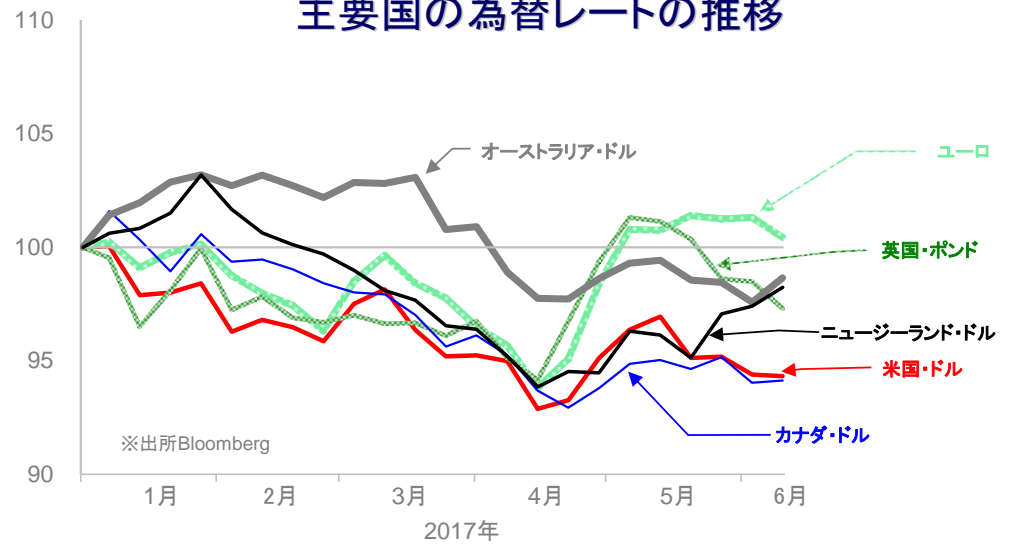
- 英国・ポンドは、総選挙における与党苦戦を受けて下落
- オーストラリア・ドルは、1~3月期実質GDP成長率(前年比)が市場予想を小幅ながら上回ったことから上昇
- メキシコの中で人口最大の州の知事選挙で、与党候補者が勝利した。メキシコ・ペソは上昇

✓外国為替市場

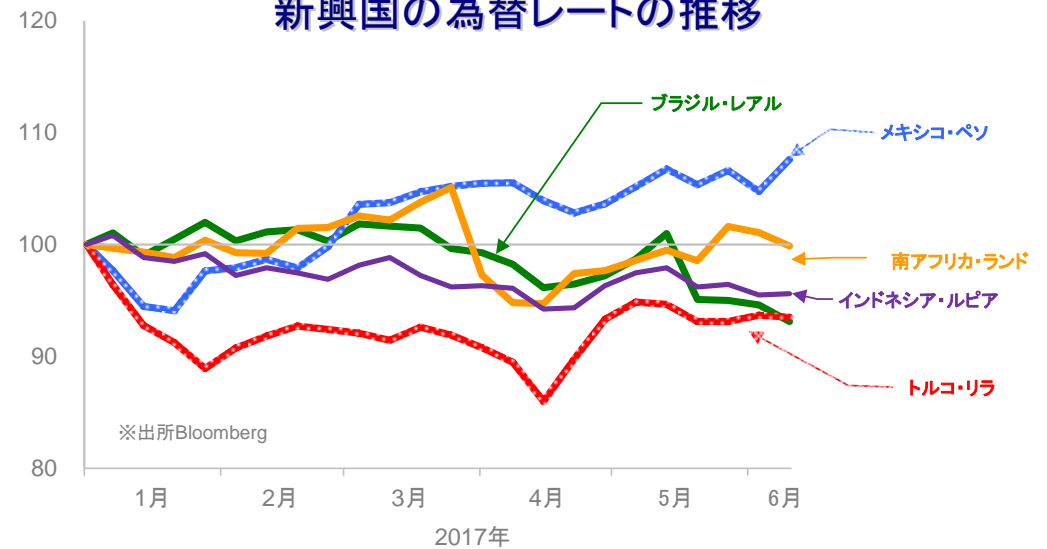
	通貨	6月9日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	110.32	110.40	-0.07%
	ユーロ	123.51	124.58	-0.86%
	英国・ポンド	140.62	142.32	-1.19%
	カナダ・ドル	81.91	81.82	+0.11%
	オーストラリア・ドル	83.09	82.18	+1.10%
新興国	ニュージーランド・ドル	79.56	78.88	+0.86%
	ブラジル・レアル	33.470	33.996	-1.55%
	メキシコ・ペソ	6.072	5.910	+2.73%
	トルコ・リラ	31.284	31.346	-0.20%
	南アフリカ・ランド	8.518	8.622	-1.21%
	インドネシア・ルピア※	0.830	0.829	+0.12%
	中国・人民元	16.273	16.207	+0.41%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

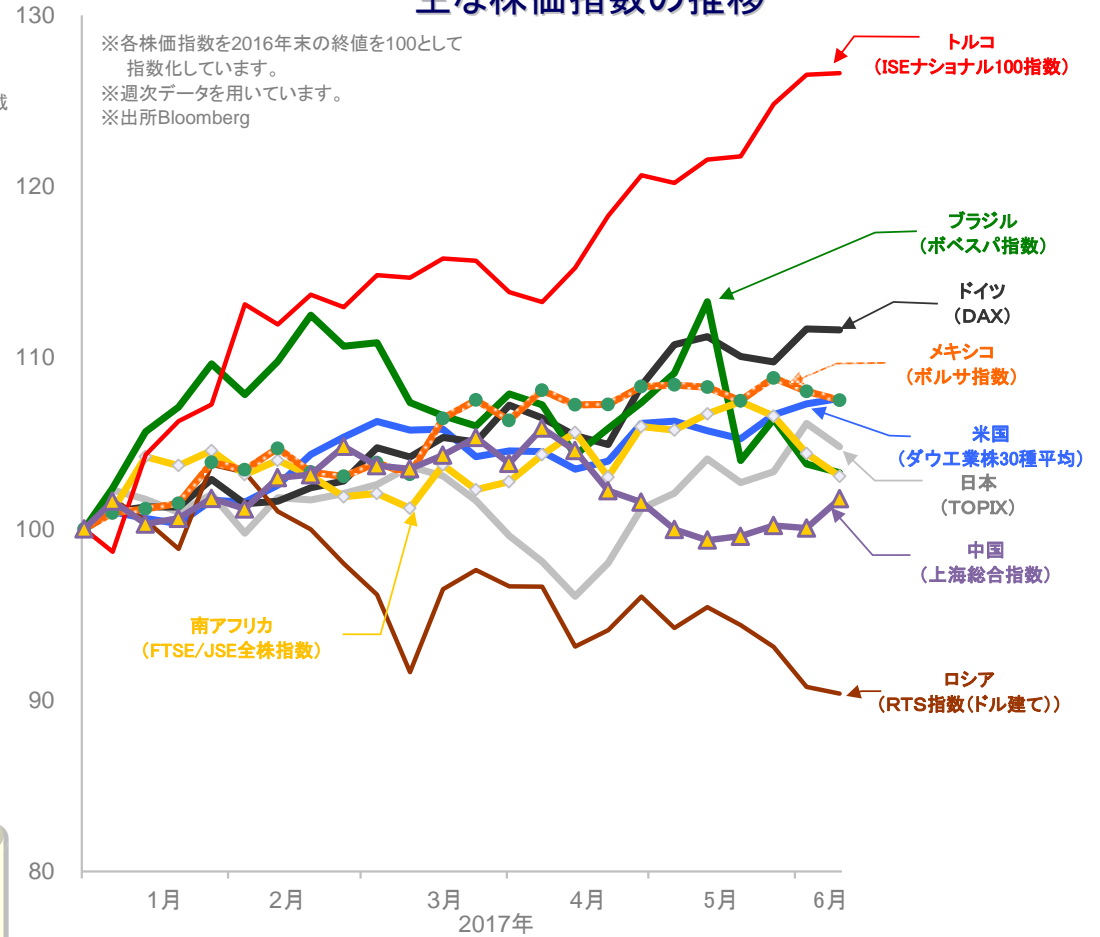
2017年6月12日

株式市場

国	株価指数	2016年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-0.81%	4.70%	
	東証株価指数(TOPIX)	-1.27%	4.81%	
	JASDAQ INDEX	0.97%	16.37%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.31%	7.64%	
北米	S&P500	-0.30%	8.62%	
	ナスダック総合株価指数	-1.55%	15.32%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.20%	1.21%	
主要国	英国	FTSE100	-0.27%	5.38%
	ドイツ	DAX	-0.06%	11.62%
	フランス	CAC40	-0.82%	9.00%
	イタリア	FTSE MIB	0.93%	9.81%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.91%	0.21%
	中国	上海総合指数	1.70%	1.76%
アジア	韓国	韓国総合株価指数	0.42%	17.53%
	香港	ハンセン指数	0.41%	18.32%
	台湾	台湾加権指数	0.46%	10.22%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.04%	17.41%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.43%	-9.62%
トルコ	イスタンブール100種指数	0.08%	26.62%	
ブラジル	ボベスバ指数	-0.48%	3.29%	
メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.48%	7.53%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-1.27%	3.09%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、方向感に欠ける展開

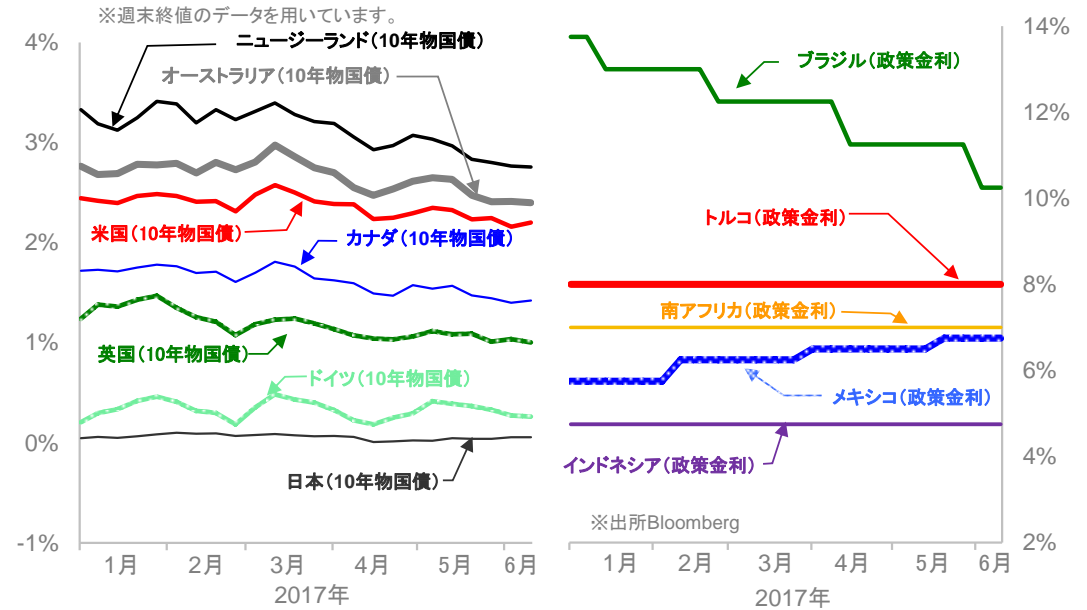
- 週末の米国市場では、主力のIT関連銘柄が売られた影響から、ナスダック総合株価指数が大幅に下落
- スペインでは経営危機にある大手銀行に対し、同国最大手銀行が買収して救済することを決定した。スペインに加えてイタリアでも銀行問題の進展が期待されたことから上昇
- 中国では、世界的な株価指数への組み入れに対する期待もあり、上昇
- 原油価格は、米国の原油およびガソリン在庫が増加したことから、大幅に下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	6月9日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.056%	0.055%	+0.001%
米国	2.201%	2.160%	+0.041%
ドイツ	0.264%	0.274%	-0.010%
英国	1.005%	1.038%	-0.033%
カナダ	1.424%	1.400%	+0.024%
オーストラリア	2.401%	2.412%	-0.011%
ニュージーランド	2.758%	2.767%	-0.009%
新興国			
ブラジル	10.25%	10.25%	±0.00%
メキシコ	6.75%	6.75%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

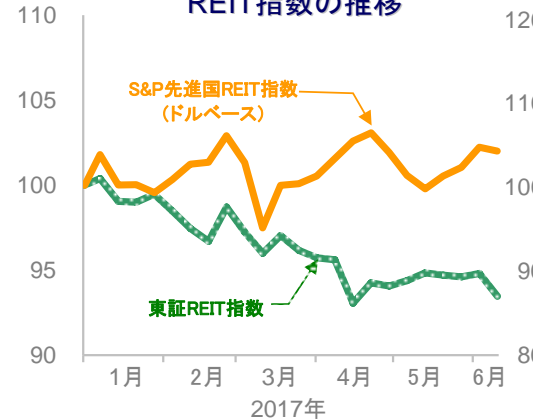
	6月9日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1734.42	1759.38	-1.42%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	259.41	259.97	-0.22%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.83	47.66	-3.84%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	176.76	177.96	-0.67%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1271.40	1280.20	-0.69%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCIに帰属します。

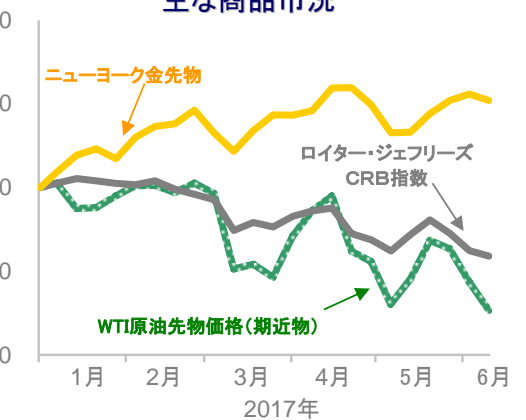
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 政治
 - ・18日: フランス議会選挙(第2回投票)
- 主な経済指標
 - ・14日: 5月消費者物価指数(米国)、5月小売売上高、鉱工業生産(中国)
- 中央銀行
 - ・14日: FOMC
 - ・15日: 英国、トルコ、インドネシア
 - ・16日: 日銀

REIT指数の推移



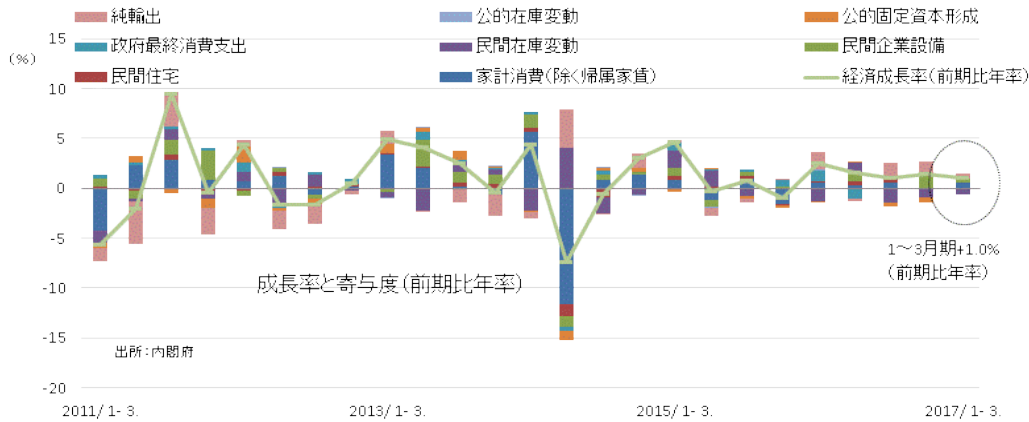
主な商品市況



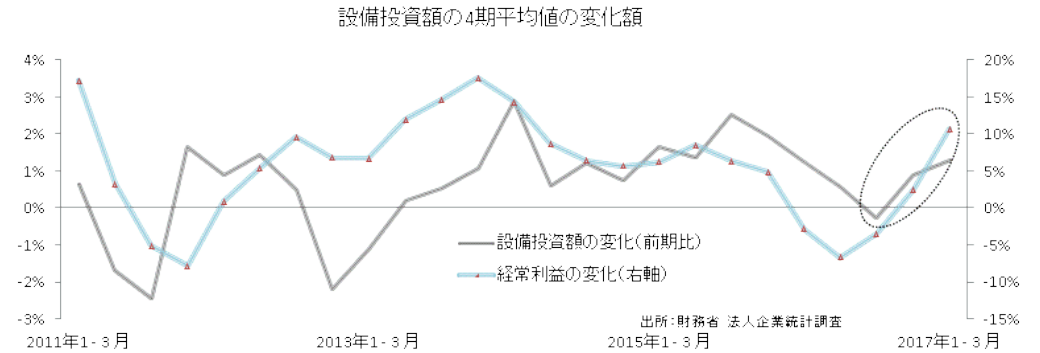
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本の1～3月期GDP統計(改定値)～成長率と寄与度

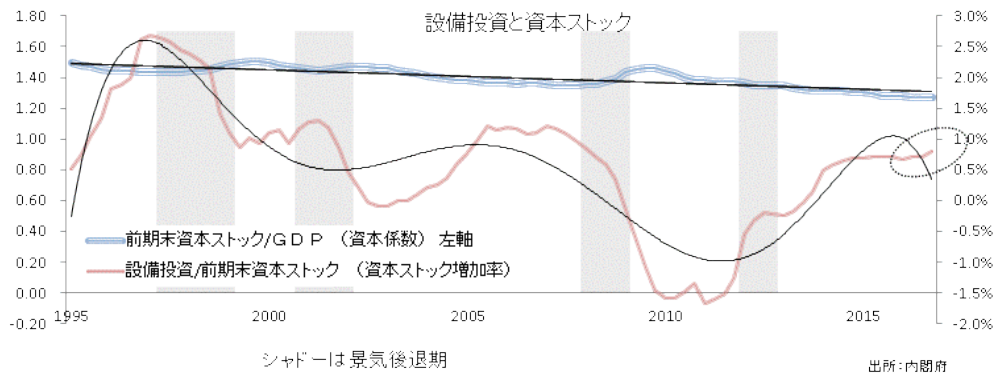
図表1



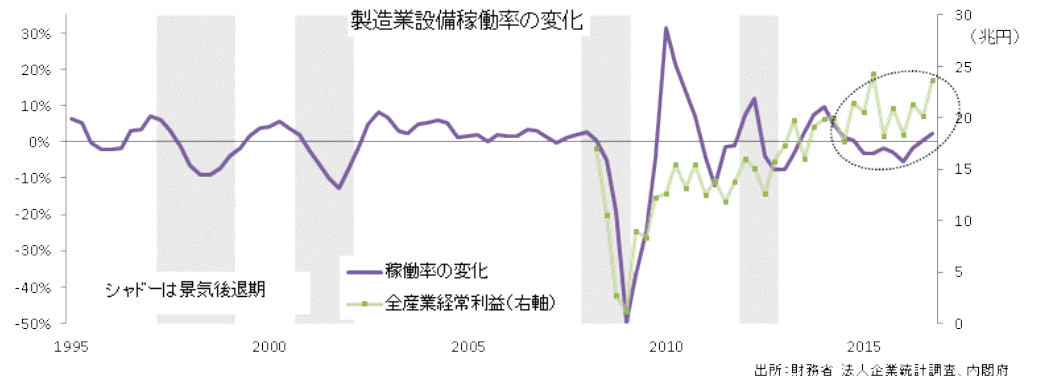
図表2



図表3



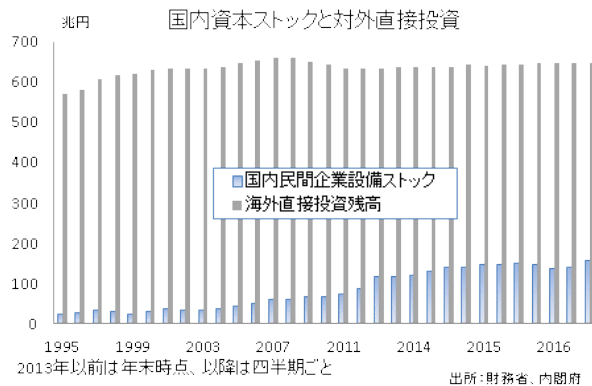
図表4



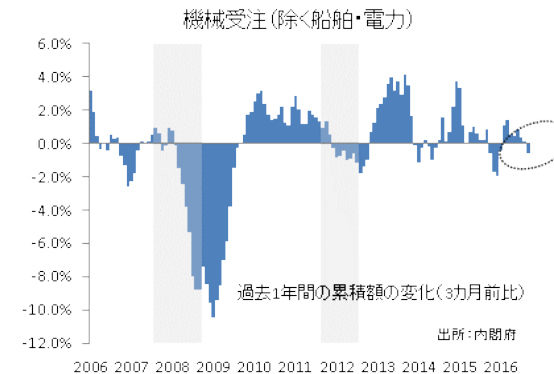
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本の1～3月期GDP統計(改定値)～成長率と寄与度

図表5



図表6



○概観

1～3月期GDP統計(改定値)では、成長率が下方修正された。民間消費、同設備投資、純輸出がプラスだった一方、在庫変動がマイナスとなった。設備投資については予想されていた通り上方修正された(図表1)。

○設備投資

- ・設備投資は1日発表の法人企業統計で大幅な増額がみられたことから、GDP改定値でも上方修正されることが予想できた。企業増益を背景に同額の増加が続いている。現在は設備投資の長期循環も上向きで、景気は低成長ながらも緩やかな拡張期にある(図表2)。
- ・設備投資の集積である固定資本とGDPの比較を示す資本係数は産業のサービス化やIT化が進んでいることから過去20年強、ほぼ一貫して低下(資本生産性の上昇)している。非常に緩やかながらも産業構造の変化が進捗している。ただこのような経済環境下では、今後も設備投資比率の上昇も限られてくる。現在では、海外直接投資等とも併せて考える必要はあるが、設備投資は景気の振幅を増幅させるような要素ではなくなっているように思われる(図表3、4、5)。
- ・企業業績は増益基調に転じているが、製造業稼働率の上昇が遅れていることや先行性があるとされる機械受注統計では足元の設備投資の減速が始まっているようにもみえる。企業増益の多業種への広がりや設備の動向が注視される(図表4、6)。